

第 3 号様式(1)－②

(単独発注・事後審査型)

一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

沖縄県知事

殿

住 所

商号又は名称

氏 名

印

一般競争入札参加資格確認申請書の提出について

下記の調達案件に関わる競争参加資格について確認されたく、書類を添えて申請します。
資格確認資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1

公告年月日 令和 7 年 7 月 日

2 工 事 名 温帯果樹生理生態実験ハウス修繕工事

3 工 事 場 所 名護市名護 4605-3 沖縄県農業研究センター名護支所内

4 資格確認申請書記載責任者氏名 電話番号

5 資格確認項目

(1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

【記入例：該当しない。】

(2) 建設業法に定める特定建設業の許可を受けている者であって、沖縄県の建設工事入札参加資格審査及び業者選定等に関する規程第 5 条による令和 5・6 年度建設工事入札参加資格者名簿（以下「令和 5 年・6 年度建設工事入札参加資格者名簿」という。）に土木一式工事業または建築一式工事業の B、C、D 等級として登録されている者（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること。）。

【記入例：上記の許可を受けており、かつ、当該入札参加資格者として登録されている。】

※資格確認資料

①建設業の許可について（通知）の写し

②入札参加適格合格通知書の写し

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

【記入例：該当しない。】

- (4) 過去 10 年間に地方公共団体等が発注する農業用施設（角鋼ハウス、平張りハウス等）の建設契約を 1 回以上締結し、すべて誠実に履行した者。

【記入例：施工実績を有する。】

※資格確認資料

①様式 2（同種工事の施工実績）

②記載する工事を CORINS に登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書及び工事カルテ（一般データ、技術データ）の写し。

記載する工事が CORINS に登録されていない場合は、契約書の写し等、工事内容（実績）が証明きる資料等の写し

- (5) 次に掲げる要件を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。

ア) 主任技術者は、1 級もしくは二級土木施工管理技士、1 級建築士もしくは 2 級建築士、1 級もしくは 2 級建築施工管理技術者又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証を有する者であること。

ウ) 配置予定の主任（監理）技術者にあつては、申請日以前に 3 ヶ月以上の雇用関係があること。

【記入例：要件を満たす技術者を配置できる。】

※資格確認資料

①様式 1（配置予定技術者の資格等）

②監理技術者資格者証の写し（裏表）及び監理技術者講習修了証の写し主任技術者の場合は、その資格が確認できる書類

③有効な健康保険被保険者証等の写し又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し

- (6) 入札参加資格確認申請期限日から当該工事の落札決定日までの間において、本県の指名停止措置を受けていないこと。

【記入例：申請書の提出日現在において指名停止措置を受けていない。】

(7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

【記入例：関係はない。】

(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄県発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

【記入例：該当しない。】

(9) 建設業法に基づく本店又は営業所が沖縄県本島に存在すること。

【記入例：沖縄県南部に建設業法に基づく本店が存在する。】

※資格確認資料

①建設業許可申請書（様式第1号）の写し

②建設業許可申請書別表（営業所の所在地が記載されているもの）の写し（営業所の変更等がある場合は変更届出書の写し）

6 留意事項

紙入札者は、通知書封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、410 円の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出すること。